

令和7年3月18日

意見発表

◆おだ幸子委員

私は、産業労働常任委員会に付託されました諸議案等に対しまして、公明党県議団として意見、要望を申し上げます。

まず初めに、廃業を検討している事業者への支援についてです。2024年1月に神奈川産業振興センターに設置された事業の休廃止に関する特別相談窓口について、約13か月で140件を超える相談があったとのことですが、中小企業経営者や支援者からの評価が高く、業界団体からも詳しく教えてほしいとの要望を頂いています。従来の考え方を変え、設置していただいたことを評価するとともに、さらに多くの方に活用していただけるよう周知をお願いします。

生産人口の減少局面において、一定数の廃業が発生するのは自然の流れです。大切なことは、廃業をネガティブなものと捉えて経営者が1人で悩み、状況を悪化させるのではなく、専門家に早く相談することで、よい結果につながる流れを定着させてください。

また、令和7年度は中小企業・小規模企業活性化推進計画の最終年度に当たります。次期計画の策定に向けた改定作業が行われることと思いますが、施策目標の設定については、廃業はネガティブではないという観点での検討をお願いします。

次に、副業・兼業人材活用促進事業について。副業・兼業人材の活用を促進するためのセミナーを新しく実施する計画が立てられています。副業・兼業の流れは、多様な働き方の一つとして社会的認知が高まってきています。市場動向やセミナー参加者の意見等を参考に、副業・兼業人材の裾野を広げ、神奈川県の労働市場に呼び込む取組を推進していただくことを要望します。

最後に、中小企業生産性向上促進事業費補助について、中小企業経営者や業界団体の方に当初予算案をお伝えすると、皆さん大変に興味を示しておられました。ただ、やはり申請の仕方がよく分からなかったり、自社が利用する場合のイメージが持てなくて、二の足を踏んでいる方もまだ多く見受けられます。この事業に限らず、産業労働局の皆様には、どうしたら分かりやすくなるか、利用しやすくなるか、申請する経営者や支援者の側に立った制度設計や運用にさらに努めてください。

中小企業の経営者は、経済の最前線で、様々な課題に日々奮闘しておられる方たちです。私が以前サラリーマンだったときに、中小企業経営者の方から、君は従業員の給料が払えないかもしれないと夜中に飛び起きたことはあるかと、経営者の置かれた過酷な状況を強く訴えられたことがあります。そして、それが中小企業支援の道を選ぶきっかけになりました。産業労働局の仕事は、企業経営者や従業員に直結する業務です。そして、これからも神奈川県を経済面で支えていく稼げる分野でもあります。全ては、皆さんの創意工夫と熱意にかかっています。どうか激動の時代の羅針盤となって道を切り開いていただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上、当常任委員会に付託された諸懸案等に賛成を表明して意見発表といたします。